令和　　年　　月　　日

福 島 労 働 局 長　殿

事業場名

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　㊞

安全衛生改善計画書の提出について

令和　　年　　月　　日付けで安全衛生改善計画作成指示がありました下記事項については、別添のとおり提出いたします。

記

１　改善措置を講ずべき事項

２　連絡責任者職氏名

電話番号

意　　　見　　　書

令和　　年　　月　　日付け福島労働局長作成指示に基づく「安全衛生改善計画」について、従業員としての意見は下記のとおりです。

記

令和　　年　　月　　日

労働組合代表又は

従業員代表

職　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　㊞

職氏名

事業者

殿

**安全衛生改善計画**

様式１

事 業 場 名

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 改善計画事項 | 現　　　　状 | 改善計画の内容 | 改善完了予定年月 | 必要経費 | 災害防止に寄与する理由（改善後の予想効果） |
| 施　 　設 |  |  |  |  |  |  |
| 安 全 衛 生 教 育 |  |  |  |  |  |  |
| 安全衛生管理体制 |  |  |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |  |  |
| 参　考　事　項 |

**令和7年度衛生管理実施計画書**

様式２

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の種類 |  | 事業場名 |  | 所在地 | 電話　　（　　） | 事業者職氏名 |  |
| 労働者数 | 男 | 女 | 計 | 総括安全衛生管理者職氏名 |  | 担当衛生管理者職氏名 |  | 衛生委員会(安全衛生委員会) | 有無 | 主な製品 |  |
| 衛生管理体制(体系図を画き衛生管理体制を明確にすること) |  |
| 有害業務の 区 分(規則条項別) | 有害業務の 内 容 | 従事労働者数 | 労働者数要特殊健診 | 現在有所見者数 | 局所排気 | 密　閉（カバー） | 動力による全体換気 | 保護具 |
| 要　管　理 | 要　療　養 | 箇　所　数フード未設 | 箇　所　数フード既設 | 箇　所　数要　新　設 | 箇　所　数要　改　善 | 未設箇所数 | 既設箇所数 | 箇　所　数要　新　設 | 箇　所　数要　改　善 | 未設箇所数 | 既設箇所数 | 箇　所　数要　新　設 | 箇　所　数要　改　善 | 未備付数 | 既備付数 | 要補充数 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 項目 月別 | 具　　　　体　　　　的　　　　な　　　　計　　　　画　　　　概　　　　要 |
| 施設 | 安全衛生教育 | 安全衛生管理体制 | その他 |
| 令和7年４　月 |  |  |  |  |
| ５　月 |  |  |  |  |
| ６　月 |  |  |  |  |
| ７　月 |  |  |  |  |
| ８　月 |  |  |  |  |
| ９　月 |  |  |  |  |
| 10　月 |  |  |  |  |
| 11　月 |  |  |  |  |
| 12　月 |  |  |  |  |
| 令和8年１　月 |  |  |  |  |
| ２　月 |  |  |  |  |
| ３　月 |  |  |  |  |
| 年 度 間 |  |  |  |  |
| 参 考 欄 |  |  |  |  |
| 備　 考 |  |

**※　記 入 心 得**

１　「労働者数」は4月1日現在数を記入すること。

２　「衛生管理機構」欄は、機構図を画き衛生管理体制を明確にすること。

３　「有害業務の区分」は、「有機溶剤業務」、「鉛業務」、「粉じん作業」とし、それぞれ規則上の業務区分を併記すること〔例、有機溶剤業務（則第1条第6号リ）〕及びその他の業務にあっては有害物別に記入すること。

４　「従事労働者数」は、同一労働者が2種以上の前記有害業務に従事している場合は、従事している有害業務ごとに計上することとする。

５　「要特殊健診労働者数」は、特殊健診を受診する必要労働者数を計上すること。

６　「要管理」とは、指定直前の特殊健診の結果、医師により健康管理を要すると診断された者をいい、

「要療養」とは療養を要すると診断された者をいう。

７　「局所排気」、「密閉」、「全体換気」中

(1)　「未設箇所数」とは、指導開始時において、設置が必要であるにもかかわらず、未だ設置されていない箇所数をいう。

(2)　「既設箇所数」とは、指導開始時において設置されている箇所数をいう。

(3)　「要新設箇所数」には、前記(1)「未設箇所数」のうち指導期間中に新設する箇所数を記入し、それ以外は概数で（　　）書きとすること。

(4)　「要改善箇所数」には、前記(2)「既設箇所数」のうち改善を要する箇所数を記入すること。

８　「保護具」中、「未備付数」とは、指導開始時において備付が必要にもかかわらず、備付けていない数を記入すること。

９　「具体的な計画項目」については、前記「要新設」「要改善」「要補充」等を月別に計画する外、衛生教育、健康診断、職場点検、環境測定等を記入すること。

10　「計画概要」については、前記項目に対し、実施の方法、完成予定等を記入すること。

労働衛生コンサルタントの意見

（労働衛生コンサルタントの意見を聴いた場合は添付すること。）

様式２－２

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

令和　　　年　　　月　　　日

労働安全・衛生コンサルタント氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 製品の名称 | 様式３ | 左の用途 |  |

**プロセスフローシート**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 製造工程-14- | 番号 | **・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・** |
| 工程名 |  |
| 使用設備 |  |
| 作業手順 |  |
| 原料名使用量 |  |
| 従事労働者数 |  |
| 安全衛生上の留意事項 |  |
| 発生のおそれのある職業病等 |  |
| 主たる法適用条項 |  |
| ※ | **・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・　　　・** |

* **プロセスフローシートの作り方**

(1)　製造工程のとらえ方

　完成品、半製品のいずれを問わず一貫した工程を有するものについて、その始期から終期までを一製造工程として、把握すること。

　原材料等で当該事業場内において製造されているものを使用する場合、その工程は原則として別個の製法工程として取扱うこととするが、その工程数が少なく独立した製造工程としてとらえにくいものは、主たる製造工程中に含めることとし、この場合は、当該工程欄より上部に記入し、その原材料が使用される工程で合流させること。

(注) この場合の記載例は下記のとおり。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 工程名 |  |  |  | 設備の略図Ｂ原料　　Ａ原料粉砕　　　　投入 | 混練 | 混合 |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 使用量・原料名 |  |  |  | Ａ原料（ｔ／　） | Ａ原料2対水　　1 | Ｂ原料16メッシュ2（2ｔ／　）対Ａ原料　　　　　1 |  |  |

(2)　「製品名（用途）」欄

　その工程で製造される主な製品名(半製品名)を記入し、（　）内にその主な用途を記入すること。

(3)　「工程」欄

　前記(1)でも図示したごとく、下段に文字でその工程名を、例えば「原料破砕→粉砕→混合→‥‥‥」　等を記入し、上段にその工程における主要設備、機械、例えば原料破砕工程では「クラッシャー」を、また粉砕工程では「フレットミル」等を図示すること。更にその図上にその工程で発生する有害要因、例えば、「粉じん発散30㎎／㎥」、「騒音85dB」等と環境測定結果も判明次第、その発生場所の付近を記入しておくこと。

　もし、測定結果がない場合は、単に「騒音発生」「有機溶剤蒸気発生」等と有害要因名のみを記入しておくとともに、後述の「問題点」に環境測定が必要な旨記入しておく。

(4)　「使用設備」欄

　前記(3)に使用する設備を略画（図）で記載すること。

(5)　「作業手順」欄

　当該工程で行われる作業手順について、その主なものを列挙すること。例えば「①スコップで投入、②クラッシャー下部からコンベヤーにスコップで供給する」等。

(6)　「使用量・原料名」欄

　前記(1)でも図示したごとく、その工程で使用されるすべての原材料を列挙し、できるかぎり使用量（１時間、１日、１ヶ月当りのいずれか）、配分比、粘度、粒度、さらには固体、液体、気体の別等について記入すること。

(7)　「従事労働者数」欄

　当該工程に常態として従事する労働者数を自社、下請別に記入すること。従って他の工程とかけもちの場合は、それが常態として行われているときは、その何れの工程にも含めて記入し、従たる工程については更に（　）内に内数として記入すること。

(8)　「留意事項」欄

　当該工程で機械、設備、作業中問題となる事項を列挙すること。例えば「①粉状の鉱石を積載した車をくつがえす場所での発じん、②クラッシャーの騒音（100 dB）、③保護具の着用」等、記入すること。

(9)　「発生のおそれのある職業病等」欄

　当該製造工程中において発生するおそれのある職業病等で、例えば「有機溶剤中毒」「難聴」「酸素欠乏症」等と記入すること。

(10)　｢主たる法適用条項｣欄

　安全、衛生関係法規該当業務法条項、例えば粉じん作業では、①特別の教育(粉じん則第22条)、②就業時健診（じん肺法第7条）、③提出義務（じん肺法第12条）、④時間外労働2時間以内（基準法施行規則第18条4号）等記入すること。

　なお、法規制はないが、作業基準、指導事項等安全、衛生管理上必要と思われる事項についても後段に列挙しておくこと。

(11)　「※」欄

　設備の整備（定期修理等）に従事する労働者（下請を含む）の実態について、平常作業、非定常作業等についてそれぞれ記入すること。

衛生管理特別指導事業場月報（　　月分）

様式４

|  |  |
| --- | --- |
| 事　　業　　場　　名 | 担　当　者　職　氏　名　（電話番号） |
|  | （　　　　　）　　　　　番 |
| 実施計画 |  |
| 実施内容 |  |
| 実施結果に対する評価 |  |
| 計画どおりできなかった場合その理由及び実施予定時期 |  |

令和　　年　　月　　日

代表者　職氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　労働基準監督署長　殿

**衛生管理特別指導等改善報告（その１）**

様式５

令和7年度（4月から翌年3月まで）

【衛生管理特別指導事業場】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業場名 |  | 労働者数 | 名 |
| 業種(中分類) |  | 有害業務の種類 |  | 主な製品名 |  |

【環境改善指導の内容】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 局所排気装置又はプッシュプル型換気装置 | 指　導　開　始　時 | 実　施　数 |
| フード未設箇所数 | フード既設箇所数 | 新　設 | 改　善 |
|  |  |  |  |
| 密閉（カバー） | 指　導　開　始　時 | 実　施　数 |
| 未設箇所数 | 既設箇所数 | 新　設 |  |
|  |  |  |
| 動力による全体換気 | 指　導　開　始　時 | 実　施　数 |
| 換気装置未設箇所数 | 換気装置既設箇所数 | 新　設 | 改　善 |
|  |  |  |  |
| 保護具 | 指　導　開　始　時 | 実　施　数 |
| 未備付数 | 既備付数 | 補充数 |  |
|  |  |  |

【衛生管理組織関係】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 衛生委員会 | 総括安全衛生管理者 | 産業医 | 衛生管理者 |
| 適用の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| (以下、適用有の場合) |  |
| 指導前（前年度） | 適　・　否 | 適　・　否 | 適　・　否 | 適　・　否 |
| 指導後（本年度） | 適　・　否 | 適　・　否 | 適　・　否 | 適　・　否 |

【作業環境測定関係（指定作業場に限る）】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 第1管理区分 | 第2管理区分 | 第３管理区分 | 未実施 |
| 指導前（前年度） |  |  |  |  |
| 指導後（本年度） |  |  |  |  |

【指導関係】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 労働衛生コンサルタント等 | 粉じん対策指導委員 | 労働衛生指導医 |
| 利用の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 | 有　・　無 |

記入注意

1　「業種」の分類は、日本標準産業分類により記入すること。

2　「労働者数」は、3月末日現在の労働者数（派遣・構内下請は除く）を記入すること。

3　「有害業務の種類」は、

①　安衛規則上の、有機溶剤、粉じん、石綿、電離等と記入すること。

②　特定化学物質関係は、物質名ごとに記入すること。

4　【環境改善指導の内容】の｢指導開始時｣とは、指定の4月時点という意であること。

5　【環境改善指導の内容】の「実施数」には、「新設」又は、「改善」について3月末日現在で完了が予定されているものもそれぞれの項目に含めること。

6　「未設箇所数」とは、指導開始時において、必要であるにもかかわらず、未だ設置されていない箇所数（全体換気では、区画作業場ごと）をいうこと。

7　「動力による全体換気｣の｢改善｣には、ファン・送気口の増設等をいうものであること。

8　【作業環境測定関係】において、指導前については、指導前間近の測定結果に基づき、指導後については、指導期間中の間近の測定結果に基づき、それぞれ記入すること。

**衛生管理特別指導改善報告（その２）**

様式６

令和　7　年度（4月から翌年3月まで）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 事業場名 |  |
| 改善計画事項 | 改善内容とその効果 | 改善完了年月日 |
|  |  |  |